



人 が ま ち を 動 か す

PREPARED FOR :
～新潟の協働開発に向けて～

contents

目次

第一章 報告書の目的

第二章 新潟県の人口減少について

第三章 関係人口について

第四章 関係人口を切り口にした協働

第五章 「+JC」について



報告書第一章の目的

世界に先駆けて日本が直面する人口減少・少子高齢化という社会課題に対して、国や地域全体で様々な施策の展開がなされています。人口減少社会において、地方都市では地域づくりの担い手不足は深刻化しており、地域に対する関わり方は益々多様化し、社会における一人ひとりの果たすべき役割は重要になっていきます。地域の課題に対し私たち一人ひとりは、地域発展の当事者としての意識を持つつ、地域に関わりを持つことの大切さを考えいかなければなりません。そして、地域に関わりを持つ当事者同士が協働し、地域活性化に向けたチカラとなり、相互理解を深めながら信頼関係を築き上げる方策を見出し、新潟の地域課題解決へ向けて行動する必要があります。

一般社団法人 新潟青年会議所・2019年度 新潟の協働開発委員会は、明るい豊かな新潟の未来図をカタチにするために、当会議所が有する人・経験・人脈等の様々な資源を、地域のために尽力されている外部団体と掛け合わせることで個々の活動や成果を加速させる協働の姿を開発し、地域活性化へ導く運動を展開している委員会です。当会議所自らを諸団体連携の触媒として、 $1+1=10$ となるような形を見出し、人口減少や少子高齢化に耐え得る社会制度の一つとなりうる「+JC」として、当青年会議所の在り方を模索してきました。

その一方、協働先の一つとして新潟県津南町と出会う機会をいただきました。発端は新潟県へ我々が地域のために協働してできることはないと相談に伺った際、新潟県内の中山間地域では人口減少問題に対して尽力しており、そのような地域と県都で活動している若手経済団体との協働で新たな流れができるのではないかと進言をいただきました。新潟県津南町との協働はこれまでに経験はなく、手探りの中、相互に信頼関係を築き、離れた地域でも協働できる関わりを見出すことが必要でした。そこで、当委員会では、移住でも観光でもない形で地域に関わりを持つ関係人口に着目しそのように関われるか、そして、それぞれの地域をつなぐことで新たな人の流れを作り、地域発展に寄与できないかものを協働した活動の中で模索しました。

本報告書では、新潟県・新潟市そして協働先の津南町の現状を把握し、切り口としている関係人口についての調査結果と共に、津南町との事例を踏まえ、新たな協働の姿を報告書という形でここにまとめさせていただきます。本報告書が活力ある新潟を創出し、光あふれる共生社会「新潟」を確立へ向けた一助となれば幸いです。

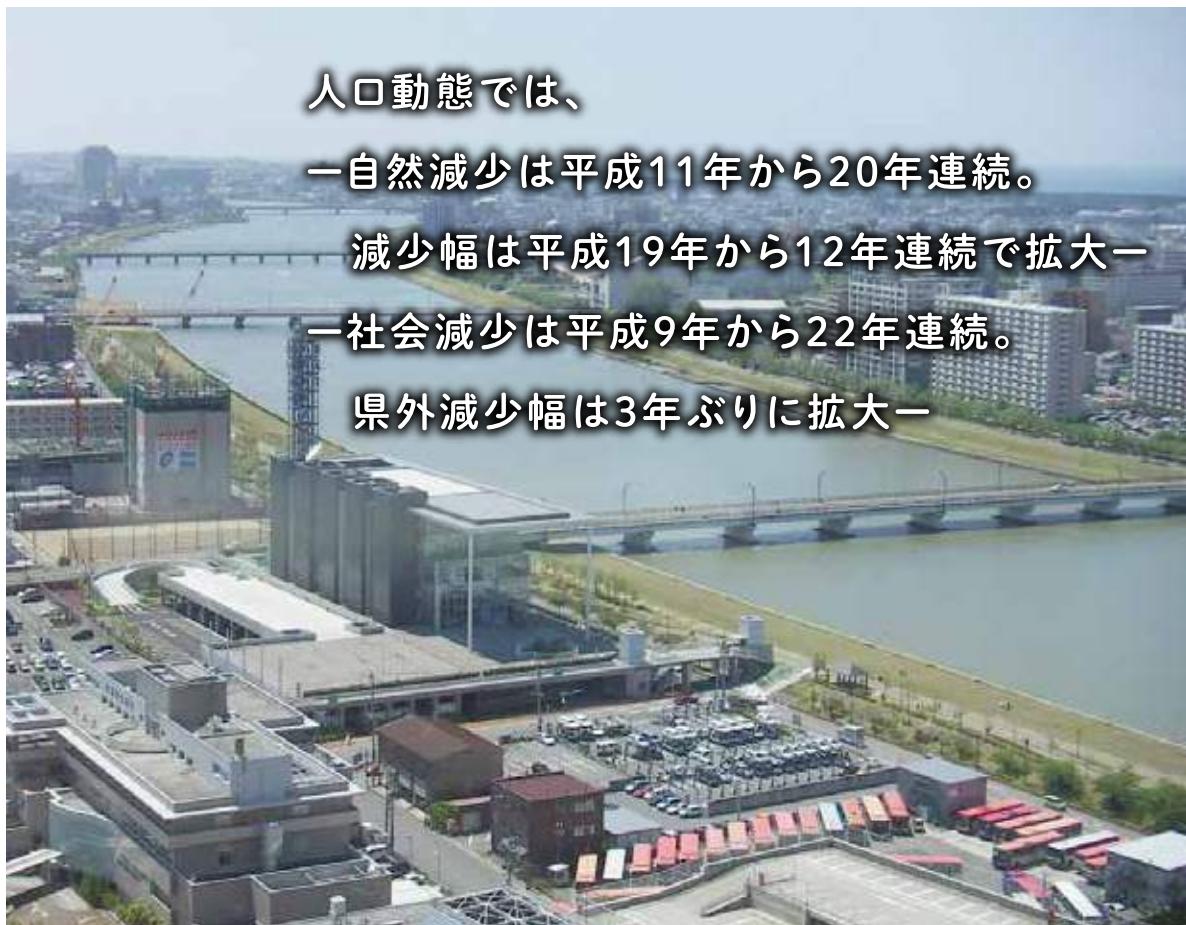
一般社団法人 新潟青年会議所
2019年度 新潟の協働開発委員会

第二章 新潟県の人口減少について

新潟県人口移動調査結果報告(平成30年)によると、新潟県の推計人口は約224万5千人であり、前年に比べ2万1千人、0.93%減少し、減少数・減少率ともに過去最大となっています。総人口は平成9年をピークに平成10年以降、21年連続で減少しており、27年間で自然減・社会減合せて23万人も減少しています。当会議所は本年で65周年を迎えますが、発足時の65年前より人口が少ない状況にあります。

※表1の通り、27年間を日割で計算すると1日約23人減少し続けています。当会議所会員数約250名が、11日で消滅してしまう驚異的なスピードで人口減少が進んでいます。

人口動態では、
—自然減少は平成11年から20年連続。
減少幅は平成19年から12年連続で拡大—
—社会減少は平成9年から22年連続。
県外減少幅は3年ぶりに拡大—



新潟県人口の自然動態は、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの1年間出生14,665人、死亡30,029人となり、マイナス15,364人の自然減少。

社会動態は、転入62,147人（うち県外からの転入 26,883人）、転出67,849人（うち県外への転出 32,579 人）となり、差引き5,700 人（うち県外差引き 5,696 人）の転出超過（社会減少）となりました。

人口動態の状況を昭和41年以降の推移でみると、自然動態のうち、出生数は昭和52年以降減少傾向にあり、平成30年は1万4千人台となっています。死亡数は昭和63年以降増加傾向にあり、平成30年は3万人台となり、平成30年の出生数の2倍以上となっています。

自然動態は、平成10年まで増加が続いていましたが、平成11年に減少に転じてからは20年連続で自然減少となっています。また、減少幅は平成19年から12年連続で拡大し、過去最も大きくなっています。

一方、社会動態は、平成4年までは転出超過、平成5年から平成8年までは転入超過となっていましたが、平成9年に再び転出超過に転じてからは22年連続で社会減少となっています。また県外減少幅は、平成28年からは2年連続で縮小していましたが、3年ぶりにわずかながら拡大しました。なお、平成20年から自然減少数が社会減少数を上回っています。

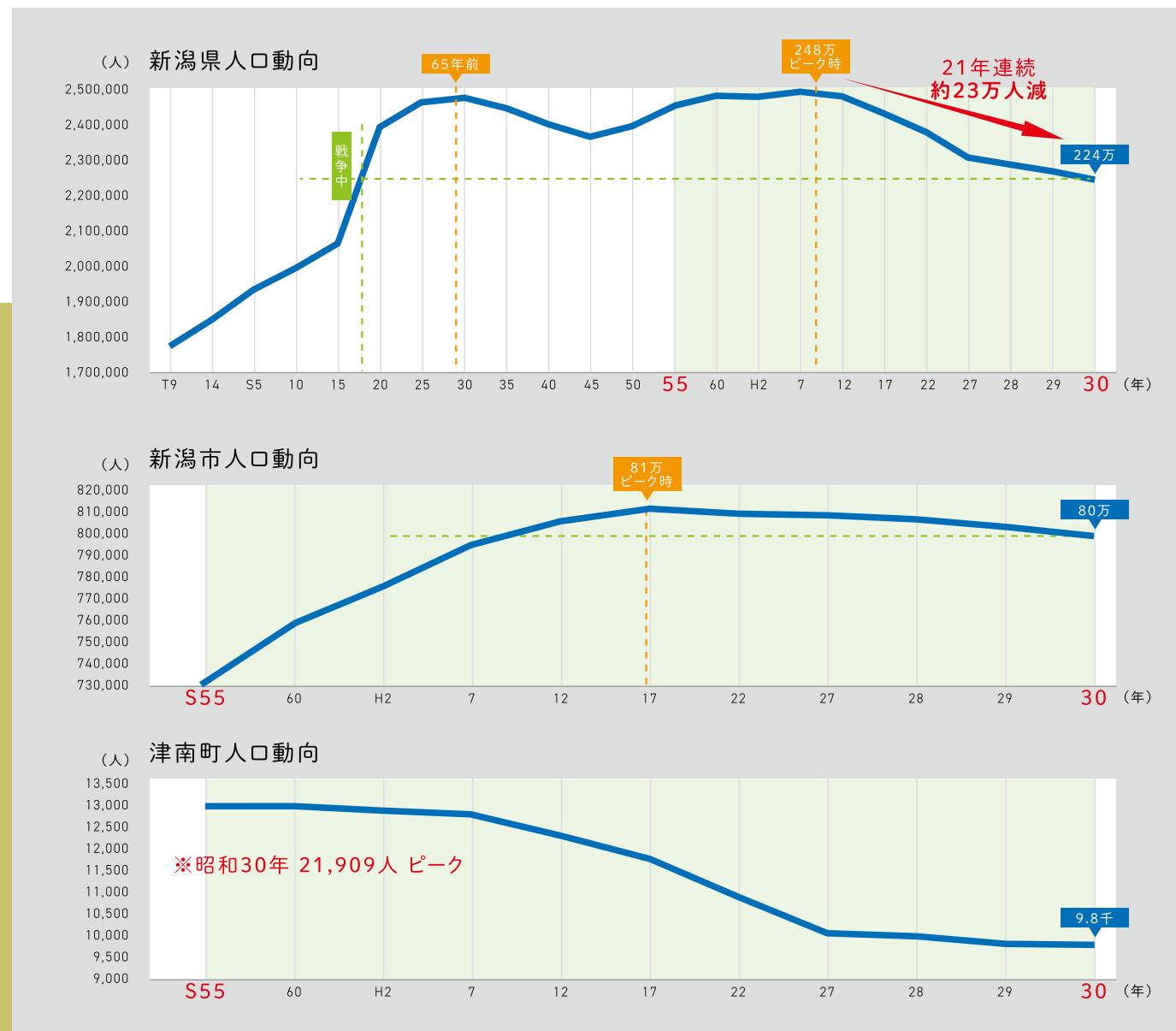
人口減少社会

「少子化=人口減少」「東京一極集中=人口減少」が明らかに目に見える形で表れてきています。国立社会保障・人口問題研究所のデータ(2018年3月)によると、2030年には全ての都道府県で人口が減少し、2045年までに日本の総人口の1億642万人になると予想しています。2015年の総人口が1億2709万人から、今後30年で2,000万人以上減少することになります。

人口減少社会は社会的デメリットも非常に大きく、単純に財布数が減るのだから、経済の低迷は容易に想像が付きます。そして、今後10年間で労働力人口が500万人減少するといわれ、深夜営業や年中無休が当たり前だったコンビニやチェーン店等は既に人手不足が深刻となり、24時間営業や365日営業が困難になりつつあるといわれています。仮にこのまま人口減少が進めば、地方に仕事は無くなり、仕事を求め東京に更に人が集中して、地方から人が居なくなり、街が消滅してしまうことも考えられます。

人口減少問題は、地方創生における最大のテーマであり、新潟県においても最重要課題となっています。地方創生では、人口減少・東京一極集中を食い止める施策として、2014年9月内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、本年2019年6月に「第2期まち・ひと・しごと創生基本方針」を提示しています。その施策の中でも、地方への新しい人の流れを作ることを趣旨として「関係人口」の創出・拡大が掲げられています。

本章以降、当委員会がキーワードとして掲げた関係人口について解説とともに、人口減少問題に対しての新たな関わり方として注目されている関係人口を切り口とした協働の姿を報告します。



※表1:27年間×365日=9855日
230,000人÷9855日=23.3=23人／日

※1)自然減=住居の移動による人口の増減を除いた人口の減少。死亡数から出生数を減じた数。
※2)社会減=地域の外に住民が引っ越ししていったり、よその地域から引っ越し越してきたりすることによる人口の増減のこと。

関係人口について

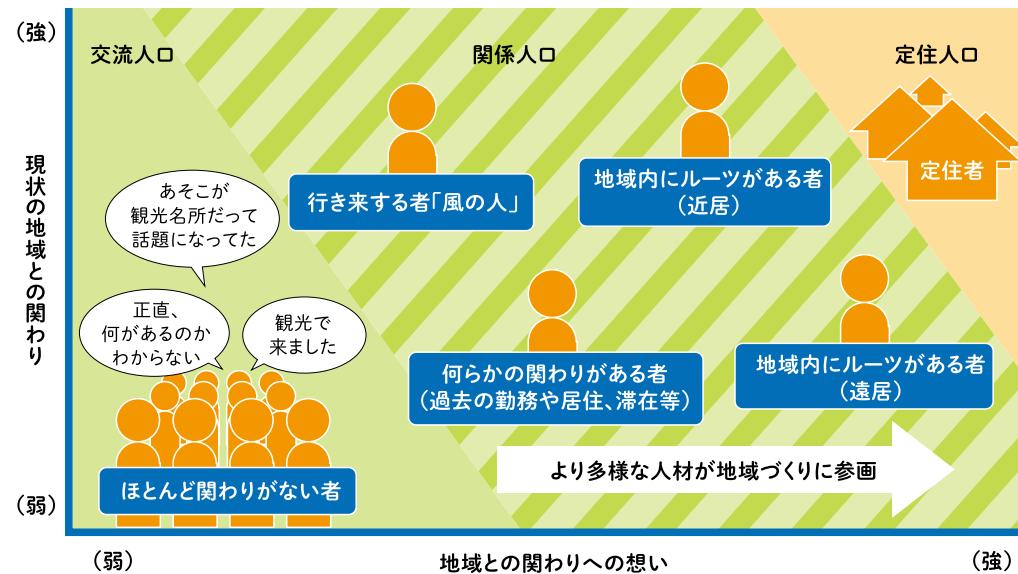
第三章

関係人口とは

関係人口とは、その地域に観光に来る「交流人口」でもなく、また移住定住を指す「定住人口」でもない別の、地域との関わりを持つてくれる人口のことです。また、第三の人口とも言われています。定住まではいかなくても、その地域の产品を購入してくれたり、足しげく通ったり、地域と都会をつなぐようなイベントを開いてくれたりなど、様々な関わりをしてくれます。わかりやすく言うと、その地域の「ファン」と置き換えると思います。

大きな特徴としては、「関係」とは濃淡であり、誰でも関係人口となることができる、という考え方です。間口の広さと関係というバリエーションの豊富さが挙げられます。

一度でもその地域へ訪れて好感を持ったり、地域の产品を購入したり、その地域のことについて友達と会話したりと、その地域と何らかの関わりを持つことで、誰でも関係人口となることができるのです。



関係人口が注目される理由

この関係人口というキーワードが注目されていますが、提唱者の一人である4月例会にお呼びしたソトコト編集長の指出一正氏により2014年から流行り始めました。背景には地方創生における人口分散や移住定住推進の停滞が挙げられると思います。行政は地方創生を進めてきましたが、地方への人口分散が進まず、都会への人口集中のトレンドはまだ続いていると思います。今唯一の人口急減のひとつの着地点が関係人口といえます。

そのような中、経済や文化活動を維持するために、定住人口以外の人に関わってもらうという考え方方に注目が集まっています。例えば、お祭りにおいて神輿を担ぐためには多くの人が必要です。しかし、その地域に定住しているのみでは、必要な数を集めることができませんし、高齢化も進んでいるので、さらに難易度が高まります。そこで、近隣の集落や都会の人に、その時だけでも来てもらい、歓迎し、神輿を担いでもらうことで、地域の伝統行事が守られる、といった方に期待が集まっているのです。

他にも、ふるさと納税や地域産品の購入、地域版クラウドファンディングなど、地域外の人的リソースを活用し、まちを良くしていく、という考えが進んできているのです。

「関係人口」とは、地域の解像度を上げる

この関係人口というキーワードについて、そもそも概念や発想自体は素晴らしいものだと思います。指出一正氏が、「マクロの概念を捨て、ミクロの概念を極めてその地域の魅力の解像度を上げることに集中することが大事」といっている通り、地域の小さなことを見直し、拾い集めて地域の解像度を上げることが重要になってきます。

これまでには基本的に地域に関わろうと思うと、多くのケースで定住が求められました。

移住定住推進の文脈でもよく語られますが、移住者、移住希望者、

そして地域外のファン層は「君は、ここに長く住む気はあるのか」「骨を埋める気はあるのか」と聞かれることを非常に嫌います。まだお互いのことをよく知らない関係で、いきなり結婚を求められる、家に入るところが求められることが「重い」からです。そうではなく、まずは地域の魅力や小さなことを広い集めて、地域外の人に関わってもらうことにより、その地域のファンになってもらい、そのファンとの関わりの中から定住が生まれるなど、現に関係人口から定住移住者が増える地域もあるが、地域の解像度を上げることがまずは重要になってきます。

「関係人口」は国策

2018年8月1日には、総務省により「関係人口ポータルサイト」が立ち上げされました。

2019年4月26日には、関係人口創出・拡大事業のモデル事業採択団体が発表されました。

平成31年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の採択団体の決定/総務省

そして、2019年5月17日、国会で「関係人口」の拡大が地方創生の柱であると発表されました。

地方創生、「関係人口」拡大を柱に=政府、次期戦略へ骨子

人口分散を実現するというミッションのある総務省としては、地域おこし協力隊やふるさとワーキングホリデーなどの「移住へのステップを踏む」ことを進めているように思います。そしてもっと田舎に住む人が増えたり、都市と田舎の往来や人材交流が必要だと思います。

ただし、このような事業の成果は、基本的に「事業により生まれた関係人口の人数」で測られてしまいがちです。事業成果は「人数」で測られるでしょう。しかし本来の「関係」が意味する、誰かと誰かの親密さや地域への信愛度を数値化することは困難である印象です。「人数よりも大事なものがある」と、考えます。

関係人口の成功事例

関係人口で鳥取県と並び最先端の県である島根県は、1993年に「シマコトアカデミー」を設立いたしました。目的としては、「島根県に住まなくてもいいので、東京で島根県のことを考えてくれる人を増やしたい」との思いで、設立されたとのことです。今まで、関係人口の階段を上がり下がりしながら、関わる人を増やしてきました。その結果、300名もの卒業生になり、その内30名程の移住者が出てきました。そしてほとんどが起業し、より地域との関係が濃くなり、地域のことを自発的に考えてくれるようになりました。

これが、まさしく関係人口の成功事例といえます。

「関係人口」を増やすには

関係人口を増やすためには何をすればいいのでしょうか。それは、「地域の編集者」を増やすことです。その地域を編集できる人がどれだけいるかが重要です。さらに、言い換えると、どれだけ地域を面白がれる人がいるか、地域を面白く編集できる人がいるかで、関係人口を増やすことに比例します。

そして、「かかわりしろ」を探すことです。地域のいい場所や建物など見栄を張れば、若者の気持ちは離れていきます。関わる必要が無くなるからです。その地域の弱点をさらけ出すことにより「かかわりしろ」を探してもらい、地域と若者のかかわりしろを互いに探すことにより心の距離が縮まるからです。地域の人と若者が素の状態で関わることが大事であり、お互いに楽しめる関係性がより多くの若者に伝われば、自然と関係人口が増えています。

関係人口=共助

今まで、関係人口について説明をしてきました。では関係人口はいつ頃から生まれたのでしょうか。多くの場合は、2011年3.11といわれています。東日本大震災から流行り始めたといわれますが、実は違う

ようです。指出氏によると、2004年の中越地震から生まれたといっています。中越地震の際、国際NGOが山古志村や十日町地域に入ってきた。その当時震災といったら、インドネシアに行く人が多く、海外志向のNGOやNPOがあの頃は、たくさんありました。そういう組織を通じての国際的・社会貢献志向の強い人たちが多かったのです。そこに、中越地震が起きて、海外を見ていた若者たちが、十日町地域にボランティアに入りました。すると「なんだ、こんなすごい所があるんだ」といって、そして人懐っこいおばあちゃんやおじいちゃんに触れ合い、ここで、「一緒に何かやらないと」という意識が強くなっていたそうです。ちなみに、「移住女子」という言葉は、新潟県の十日町エリアから生まれた言葉といえます。

そして、関係人口という言葉は実は、「新潟」から生まれたともいえます。

関係人口として、地域に関わりを持った人々は、必ず関わった地域を「第2の故郷」と想うでしょう。故郷は決して、生まれ育った場所とは限らず、帰る場所が多く有ることは、とても幸せなことです。

新潟県は、中越地震、中越沖地震、7.13新潟・福島豪雨や、最近も地震があるなど、自然災害が多い地域です。そのような中、有事の際は関係人口で絆を深めていた人々は、必ずまた「第2、第3の故郷」新潟に関わってくれるのではないかと考えます。また逆に、関わってくれた人々の地域に何かがあれば、助けに行きます。このような、お互いを思いやる気持ち、共助の関係こそが関係人口の本質といえます。

また、人口減少など様々な問題の中「だれも取り残されない共生社会」実現に向けて、関係人口こそが明るい材料になるといえるでしょう。



第四章 関係人口を切り口

1. 関係人口のパターン

①興味を持つ

関わるところを探そう、地元や友達やなんでもいいから、小さなこと、できることを探そう。



②愛着を持つ

地域の人と積極的に話そう。



③通う

遊び場にしよう。家族や友達と一緒に出掛けよう。



④交流する

地域のイベントやお祭りなど、積極的に参加しよう。



⑤拠点を持つ

移住ではなく、その地域で新たな事に挑戦をしよう。



2.これまでの委員会の活動

①津南町へ視察

②かまくら作り参加



⑤津南町諸団体との交流



③三箇地域夏祭りに参加(進行中)



④スカイランタンボランティア



⑥津南町出身者へのヒアリング調査



にした協働

3.ヒアリング調査の経緯

当委員会は、1月より約半年間、津南町と関わりを持ってきました。もちろん、今後も続けていくつもりです。地元の方々との交流や対話を続けているうちに、「仕事の職種が少ない」、「若者が戻ってこない」、「高齢者が多い」、「祭りなど、若者がいないため開催が難しい」など切実な問題をリアルに感じてきました。これは、1年間で解決できる問題ではないことを痛感させられました。そして、人口減少問題の難しさを感じさせられました。

当委員会は諸問題を解決までは行かなくとも、何かできないか協議を重ねてまいりました。

そこで、問題には必ず原因があると考え、津南町転出者にヒアリングを行い、「出る理由や出た理由、戻ってこれない、戻ってこない理由」を聞き、その原因を調査することとなりました。

津南町出身者ヒアリング調査結果

津南町出身者で現在は町外在住

1. 三条市在住 37歳 男性
2. 新潟市在住 43歳 男性
3. 新潟市在住 30歳 男性

ヒアリング内容

1.津南町を転出した理由を教えてください。

- 進学のため、結婚のため。
- 町外・県外の高校を卒業して戻ってくる人もいる。
- 6割の同級生が町外の高校を出ている。
- 大学進学のため転出。卒業後、県内企業に就職したが、職場が津南町の近くではなく、現在は新潟市在住。

2.津南町にはどれくらいの頻度で帰省しますか。

- スキーリゾートで、月1回程度、家族で戻る。
- 2~3ヶ月に1度。母、祖母、兄家族に会うため。お米と野菜を貰ってくる。

3.津南町の魅力について教えてください。

- スキー、クロスカントリースキーのメッカ。全国トップクラスの人々がいる。雪、秋山郷、龍ヶ窪、ジビエBBQ。
- 津南町-長野県栄村の秋山郷の自然。冬の豊富な雪。穴藤のつり橋とダム。
- 米と野菜(人参、アスパラガス、とうもろこしなど)と豚肉。山菜や地域の食材を使った家庭料理。
- たからや食堂のかつ丼。大勝の豆腐料理。好月のお菓子。松屋のパンと山葡萄羊羹。
- ニュー・グリーンピア津南夏はひまわり畑、冬はスカイランタン。穏やかな人が多い。コシヒカリと冷たいお水と新鮮な野菜が美味しい。自慢なことは四季を感じられる場所が盛りだくさんなところ。

4.地元の友達とは連絡を取り合っていますか。

- はい。津南町でよく飲む。
- あまり取り合ってません。Facebookでのやり取りくらいです。
- 頻繁に取ってますし、会ってます。

5.地元のお祭りやイベントに参加されていますか。

また、お誘いしたら参加されますか。

- 参加している。雪まつり、夏祭り。
- 参加していない。参加したい気持ちはあるが、多忙のため難しい。
- なかなか予定が合わず参加しておりません。

6.将来こんな津南町になってほしいなど、想いを教えてください。

- 津南出身者で各地に散っている人が津南に関することで何かをやって、津南に行く人が増えれば良い。
- 戻す人を増やすのではなく、戻ってきたときにその人たちが暮らせるようになっていればよいのではないか。
- 定住者やUターン者が暮らしやすいように働く場が増えてほしい。
- 変わらないでほしいことは、お年寄りや子供たち、人に優しい町でいてほしいです。高齢者が多い町ですので、運転が出来なくなった場合、無料でタクシーやバスが利用できるような環境を作ってほしいです。もう少しカフェなど、若者が行きやすいお店が増えてほしいです。

7.津南町を愛していますか。

- 愛しています!
- 愛しています。都市部と違い、買い物や遊べる施設が多くはないが、雪原や森林の中を散策するのも楽しい。おいしいものもたくさん、人も優しく、帰省するところです。
- もちろんです。

その他コメント

- 今ある津南の自然を求めて戻ってくる。
- 子育ての環境がわるいとかいろいろいわれるがそれを競い始めたらきりがない。
- 戻るとしたら25歳位じゃないか?この年になつたらもう戻らないと思う。戻らなくてもいいのではないか。
- 数年に一度は同窓会がある。県外からも戻ってくる。
- 夏のローラースキーフェスティバル。

ヒアリング調査結果

転出のキッカケが「進学」のようです。進学後津南町に戻らない理由として、やはり職種の少なさが感じられます。しかし、皆さん常に津南町を気に掛けており、津南町を愛していることがとても感じ取れます。改めて、津南町のポテンシャルの高さ、そして「宝」がここにあることに気付かせていただきました。そして、逆に人と地域の心の距離の近さに羨ましさも感じさせていただきました。

Junior Chamber International Niigata

新潟青年会議所について

新潟青年会議所は、新潟市及びその周辺に居住し、又は勤務する満20歳以上満40歳未満の品格ある青年で、本青年会議所の目的に賛同し、青年としての英知と勇気と情熱を持って、明るい豊かな社会を築き上げる事を目的に活動する青年経済人が集まつた団体です。

本年2019年には65周年を迎え、設立した1954年に書かれた新潟青年会議所設立趣意書には、次の文言が記載されています。

「実業に携わる青年が、理解ある提携と相互の協力のもとに、団結し、或いは意見を発表し、懇談を交え、討議を行いそれぞれの総力を合せて実現を期し、共々に経済の発展と社会福祉に寄与しようとするのが青年会議所設立の根本とするところである。」

今も、我々が活動している新潟青年会議所の根源は、この文言の通りとなり、我々が住まう新潟の地域、そして社会を、新潟青年会議所に参画している我々一人ひとりの志と当事者意識により、社会を変え、地域を変えていく。そのような活動が、多くの市民に伝わることで、誰もが置き去りにされず、誰もが自分らしく生きられる共生社会「新潟」の実現、2019年度基本方針である「一燈照隅」に向けて邁進しています。

それら方針のもと、当委員会では、第二章から第四章にて掲げた人口に対する課題に対して、新潟青年会議所の持つ多様な資源を、自らを触媒として、新潟で地域のために尽力している諸団体と組み合わさることで様々な相乗効果を発揮し、地域そして社会が促進する「協働」=「+JC」という考え方を探求しています。

+JCについて

持続可能な社会、「+JC」の在り方について

新潟青年会議所として、そして当委員会の「協働」=「+JC」の考え方は前段で申し上げた通りとりますが、「+JC」の在り方は、持続可能な社会の生成と太く紐づきます。

国際目標として掲げられた「SDGs」。日本としても積極的に取り組みが開始されている地球上の誰一人として取り残さない「持続可能な開発目標」とされており、その実現に向け17のゴールと169のターゲットから構成されています。

当委員会にて考える主たるSDGsのゴールは、「⑪都市／住み続けられるまちづくり」と「⑯実施手段／パートナーシップで目標を達成しよう」となり、住み続けられるまちづくりの一つの問題である人口減少社会に対し、新潟県津南町とパートナーシップを結び、その問題・課題の達成を「関係人口」という切り口で協働を展開しております。

地域外であっても特定の地域への継続的な関心と交流を通じ、様々な形で応援する関係人口は、個人や企業と地方との関係を深める活動になり得ると考えます。更には、青年会議所の特徴の一つとして、単年度で組織が変わることがあげられます。今回の協働から得られた人とのつながりや信頼関係は単年度で終えるものではなく、継続的に続くことが必要であると考えます。

当委員会が展開した協働は、我々新潟青年会議所が有する様々な資源や新潟市内で活動している強みを津南町と掛け合わせ、移住でも観光でもない新たな関わり方である「関係人口」を切り口とした活動から相互に行き来する新たな人の流れの創出にも寄与していると実感しています。それらの活動を通して、それぞれの地域が活性化へ導くカタチ、それが具体的な「協働」=「+JC」と捉えています。

津南町との「+JC」とした活動を通して得られた人と人とのつながりを継続していくことが大切であり、地域の循環から得られる共助の意識のきっかけにもつながり得ると感じています。

今後とも、一人ひとりが当事者意識を持ち、行動に移すことで、光あふれる共生社会「新潟」の実現に向けた「+JC」としての存在が生きるものと考えます。

「協働」=「+JC」



一般社団法人 新潟青年会議所
2019年度 新潟の協働開発委員会

委員長 小林 啓一郎

副委員長 加藤 祐哉

副委員長 南 公拓

幹事 小嶋 寛臣

幹事 飯田 武志

委員 後藤 勇典

委員 小林 慶直

委員 桑原 滉人

委員 山崎 仁

委員 富樫 一仁

委員 小林 昭仁

委員 伊部 勇樹

委員 武石 隆大

委員 平賀 攻

アンケートのご協力をお願いします。
下記のQRコードよりアクセスして、
ご回答をお願いいたします。
9/30(月)締め切りとなります。

